

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言

さあ、いよいよ解決に向けた詰め段階だ！

国労紋別闘争団……2

取り組みの重点は一一・二六集会

鳩山「友愛」論

小林 晃……3

―政権交代・雑感―

フランス 職場の焦点となる自殺問題 ニューヨークタイムズ……5

―労働者はリストラのストレスにさらされている―

天皇制度を問う 立花 創暁……6

### ◇資料と解説◇

「同一労働同一賃金」の主張について……8

「同一価値労働、同一賃金」主張の欺瞞を明らかに！ N関労……9

◇資料◇第6次賃金政策の具体的内容(電機連合)……10  
賃金制度に対する基本的な考え方

G7の歴史的役割終焉 編集部……11

―ベルリンの壁崩壊から二十年―

読者からのおたより……13

# 旬刊 社会通信

NO. 1061

二〇〇九年二月一日号

二〇〇九年二月一日発行  
(毎月一日・二五日二回発行)

## さあ、いよいよ解決に向けた詰め段階だ！

## 取り組みの重点は一・二六集会

今年前半の闘いは、解決まであと一步のところまで押し込んだところで、総選挙のために時間切れ休戦となっていました。が、鳩山連立政権の成立という絶好のチャンスをおかえて「政治の決断による解決」を求めて年度内までに大卒の解決に持ち込むために、詰め段階に持てる力をつぎ込んで奮闘します。

総選挙の結果として生まれた民主・社民・国民新三党連立政権に対する働きかけは、政権発足直後ということもあって、しばらくの空白期間を空けてきましたが、九月の中旬以降再開して選挙前までの進行具合を確認し、今後の取扱を具体的に協議してきました。この結果引き続き、全政党や政府への働きかけを強め、今年の年末までに大筋の合意ができるようまで詰めて、来年の2・16集会は解決を報告できる集会にする決意で取り組むことになりました。

もちろん相手があることですから、こちらの思った通りになるとは限りませんが、政権交代したからといって順調に行くとは限りません。しかし私たちの事件は、自民政権が進めた政策の過程で起きた違法行為ですから、今の鳩山政権には直接の責任はなく、その分現政権が国鉄の分割・民営化の正当化にこだわる必要もありません。

従って私たちとしては「鳩山政権に解決を期待する」立場で解決を求めることになりません。ただし議員会館前などでの行動も、反応を見ながら慎重に行うことが求められるなど、自公政権時代と同じようにはいかないわけで、政治対策担当の方々の判断を信頼し、その判断を受けて検討しながら取り組んで行くことになります。

こうした解決に向けた詰め取り組みの中心は、一月二六日に開催を予定している集会です。この集会に各政党を招き、被解雇当事者と家族を先頭に解決を要請する内容になりますが、四〇〇人程度の会場を当事者と家族で埋めつくすために今、闘争団と全勤労争議団それぞれ最低三割動員で取り組むことになっています。

現在の闘争団にとって三割の参加は、仕事先で休みを確保することからしたいへんです。ところが十月二八日に開いた紋別闘争団では闘争団集会でなんと五人が参加することになりました。これは今回の団結まつりに行く前に団長が出した事務連絡で状況の報告した上で、「今回は勝負どころ、組織自活の者は全員休みを取って参加！」と号令をかけたためで、病氣療養中の菅原さん以外の五人が全員参加することになりました。

この他、全国一〇〇カ所を目標に地域集会を開催し、その席にはできるだけ地元国会議員に参加してもらおうこと、各裁判毎に取り組んでいる署名を五〇万人を目標に統一して取り組むことなどが、すでに国労本部と原告団中央事務局から指示として出されています。その他、政治の状況が変わればいつでも上京できるように準備を始めることも意思統一しています。不当な差別でJR不採用、そして不当解雇をされて闘争団を作ってから二〇年、悔しいこと嬉しいことなど様々ありましたが、その総決算を

する時期が近づいていることを肌で感じています。  
もちろん有利な条件ができてきたからといって、いい加減な解決はできません。しつこいようですが「雇用・年金・解決金」の三点の要求が満たされなければ引き続き闘う決意を腹の中にしつかり収めながら最終段階に向けての闘いに臨みます。

『N R U 紋別闘争団通信』No. 182)

## 鳩山「友愛」論

— 政権交代・雑感 —

—  
今次総選挙によつて、政権党となつた民主党には、選挙用のマニフェストはあつても、いまだ正式な党綱領はないという。世にも不思議な政党もあつたものである。いまのところ、制定する気配もなさそうである。

現時点で、あえて党の戦略目標といへば、一九世紀フランス・ブルジョア革命の政治スローガンの一つで、少々カビ臭く、抽象的で無内容な、大資産家・鳩山家（一郎・由紀夫）好みの「友愛」「博愛」社会の実現とでもいうことであろうか。

元・自民党の右から旧社会党の右（すべてとは言うまい）まで、雑多な政治グループの寄合所帯のため、統一した戦略目標の設定が、きわめて難しいという内部事情もある。だが、民主党の実質的な主導勢力からいっても、この党が、基本的・本質的には、保守政党であることに変わりはない。資本主義社会の基本構造（矛盾）には一切手をつけず、資本主義（国家独占資本主義）の存続を、事実上、大前提とした「改良」を目指すにすぎないからであろう。

事実、さつそく「友愛」論を手始めに、「どちらが真の保守か、存在意義を巡る論争」（新国会での鳩山首相と自民党・加藤紘一氏との論戦——「朝日」一一・三）も始まったようである。

## 二

われこそが「真の保守」であることを自認する鳩山首相は、就任後初の所信表明演説（一〇・二六）で、一四〇年前の明治維新（不徹底なブルジョア革命）に準（なぞら）えて、今次の政権交代を「無血の平成維新」と位置づけ、大見得を切つてみせた。

「いのちを守り、国民生活を第一とした政治」「居場所と出番のある社会」「支え合つて生きていく日本」「人間のための経済へ」「架け橋」としての日本——結構ずくめな話（演説項目）ではあるが、その具体的な中味やプロセスは、まったくもつて曖昧模糊（あいまいもこ）としている。そのはずである。資本主義の基本構造（矛盾）には手を付けず、がっちり「保守」しておきながら、そんな「理想像」は実現すべくもないからである。それが実現可能であれば、早い話、もはや社会主義は不要である。

「無血の平成維新」が目指す、日本社会の将来像——「友愛の社会」について、初閣議で決定した「内閣基本方針」（二〇・一六）は、「目指すべきは、すべてを政府に依

存する政府万能主義でも格差を生み弱者を切り捨て、すべてを民間に委ねる市場原理主義でもない」社会と述べている。

大まかに言つて、ほぼ一九七〇年代を境にして、これまで国家独占資本主義の「処方箋」として支配的な政策基調をなしてきたケインズ主義も、そしてその限界を「克服」すると称して、新たに登場した新自由主義も破綻した。こうして、現代の国家独占資本主義は、「規制」（前者）か、はたまた「自由」（後者）か、その間を大揺れに揺れ、「出口戦略」を見出しきれずにディレンマに陥っている。

このディレンマを反映して、前者を「政府万能主義」、後者を「市場原理主義」と呼称し、そして、この両者を超越した、いわば「第三の道」——これに「友愛」という「家紋」を冠したというのが、どうやら、日本社会の将来像としての「友愛社会」なるものの真意のように察せられる。

### 三

今回の政権交代は、ブッシュの共和党からオバマの民主党へのアメリカのそれと、その背景や状況において、きわめて似ている。

いずれも、新自由主義、そしてこれと不離一体の新保守主義にたいする、勤労大衆の怒りと批判によつて、事実上、実現した政権交代と言つてよいからである。もし、社会党・総評が健在なら、社会党の圧勝間違いなしであろう。さらにまた、両国ともに、社会主義的政党が存在しない（ないし弱小）なかで、もう一つの別の保守政党に政権が移つたことを事実上意味しているからである。

したがつて、本来なら、社民党の連立政権参加はありえず、いわゆる是々非々の「閣外協力」に止むべきところである。消費税とその増税の肯定（当面、連立の四年間は税率据え置きというだけ）、日米安保・自衛隊の是認、憲法改正への強い志向（議員の過半数は改憲賛成）など、民主党の重要基本政策をみても明らかであろう。連立参加の是非が諮られた社民党の全国代表者会議（九・二）で、発言した十一ブロックのうち九ブロックの代表が、入閣と連立参加に反対を表明したことにも、よく示されているとおりである。

連立政権参加へ踏み出した以上、生活保護の母子加算復活、子供手当支給、後期高齢者医療制度の廃止、労働者派遣法の抜本改正、日米地位協定・米軍基地見直しなど——勤労諸国民の労働・生活権、平和、環境保全等にかかわる切実な合意事項の実現に向けて、社民党は、大衆運動の強化に努めつつ、最大限の奮闘をなすべきことはいうまでもない。

だが、いずれ早晚、決定的な事態を迎えた際、社民党は、九四年の村山連立政権の教訓（反面教師——消費税率の五％への引き上げ決定、実施は九六年の橋本連立政権下、安保・自衛隊に関する基本政策の放棄）を生かし、筋を通して、下野するか（「閣外協力」への移行）、あるいは、連立政権内に止まって、事実上、民主党・「社民派」へ転落するか、重大な岐路に立たされる時が来るに違いない。ここを、どう乗り越えるかが、社民党の今後の命運を決する、といつても過言ではない。（小林 晃）

## フランス 職場の焦点となる自殺問題

―労働者はリストラのストレスにさらされている―

**自殺 多発** 最近相次いだフランス・テレコム社の労働者の自殺は、フランス社会に深く根付いたものとは矛盾しているように見える。労働者は厚く保護されているように見えて、経済の変化についていけないことに多くの不満を抱えており、非常に不安定な状態に置かれていると感じている。

統計的に見れば、グループ全体で一〇万二〇〇〇人の労働者を擁するフランス・テレコム社関連で二〇〇八年二月から二四人の自殺者（今夏からでは八人、九月二七日に同社に確認）というのは異常なものではない。

世界保健機関によれば二〇〇五年のフランスにおける人口一〇万人当たりの自殺は男が二六・四人、女は九・二人である。これは西側の大国の中では最も高い数字であり、日本やベルギー、そしていくつかの中東欧諸国より低いというものである。米国では男一七・七人、女四・五人である。

フランスのメディアと国民、政府が注視したのは、大方の自殺と十例以上の自殺未遂が職場関連の問題に起因するという専門家と労組幹部の分析である。

フランスにおけるいじめと職場の関係研究のパイオニアである精神科医のマリーフランス・イリゴイヤンが、そのいく例かについて「大々的見世物」と評したことにより、怒りは倍加した。ある男性は会議の真最中に腹をかっさばいた（未遂に終わる）。ある女性は事務所の五階の窓から飛び降りて死んだ。この月曜日（九月二七日）にはフランス東南部で働いていた五一歳の労働者が高速道路の橋から飛び降りた。

外部から見たフランスの一般的イメージは、堅固な労働保護と三五時間労働制によってグローバルバリエーションの副次的ダメージから労働者が過度なまでに守られているというものである。しかし、専門家や労組幹部そして労働者自身に聞くと、現実はかなり違っている。

**仕事 ストレス** 「ストレスは国民的スポーツになった」と、フランスの主要なナショナルセンターであるCGT（フランス労働総同盟）の銀行部門の書記長ミシェル・マルシエは言う。「我々は使用者に仕事の組織の仕方を一部改めさせる必要があるが、変化はすぐには起きないだろう」。

高い労働コスト―健康保険、失業手当、年金―を負担しなければならぬのでフランスの使用者は、新たな労働者を雇用することに二の足を踏んでいる。雇用が強く保護されていることによりビジネスが下向きになっても人員削減が難しいからである。いったん給与者名簿に載った者は容易に解雇できないので、その技能がもはや必要とされなくなっても企業は何らかの部署に配置しなくてはならない。同時に、企業はますます短期雇用契約に依存するようになっており、これが労働者にまた違った緊張をもたらしている。

一見快適なフランスのライフスタイルは、高い労働生産性によってもたらされてきた。米労働統計局の七月の発表によれば単位労働時間当たりのGDPは世界第五位

につけており、米国に次ぐ（豊富な石油と希薄な人口のノルウェーが一位、ベルギー、オランダが二・三位）。

だが、イリゴイヤンによると世界的な経済後退の前も、フランス人の中では仕事関連の苦悩が他の悩みの種を凌いでいたという。

「二五年前に私が精神科医として出発したとき、患者は私生活のことを語っていた」と彼女は言う。「今は、もっぱら仕事のことだ」。

自動車会社ルノーのスポークスマンのブノア・コクイールによると二〇〇六年と七年にパリ近郊にある研究開発施設の三人が自殺したという。そのとき、組合指導部は仕事上のプレッシャーを原因として挙げた。それに応えて、ルノー社長のカルロス・ゴーンは施設を訪れ、労働者や管理職と話し合いをもった。詳細な項目のアンケートが一万一〇〇〇人以上の従業員に送付され、労働条件を討議する会議がもたれた。コクイール氏によると、会社は原点に立ち返り、基本的な経営ルールに関する従業員の理解を徹底させるために指揮系統を通じてもう一度説明した。

フランス・テレコムのような大企業（政府が二三％株式を所有する筆頭株主である）には新たな有力なライバルが出現しようがなく、雇用を保証しなければならぬという社会的使命を事実上負わされていることも一因でもある。

**絶えざる動転 不安感** C F E — C G C（管理職総同盟）のテレコム支部長のセバスチャン・クローチェは、この五年間にフランス・テレコムの従業員の半分は配置転換されたり、転勤させられたり、またその両方をこうむったと語る。これが絶えざる動転と不安感をもたらしていると、彼は言う。

どんなに状況が悪くなろうと、公務員の地位を捨てることは退職諸手当をふいにすることになるので、つまらない仕事に就けられても、能力を発揮できていないと感じても、多くの人々はなんとかしがみつこうとしている、とクローチェ氏は言う。

フランス・テレコムは一〇月一杯、従業員の配置を変えないと発表している。それまでに精神的にまいっている従業員への電話相談窓口を設け、精神的かつ人的支援体制を追加するという。しかし、「我々は過去に大量解雇を行ったことがない現存する唯一の通信会社だ」と人事部長のオリバー・バーベロは言う。

「ほぼすべての人たちは技量を高め、新たな職務につくことができた」、と彼は言う。「が、適応しきれなかった者もいる」。

（「ニューヨークタイムズ」二〇〇九年九月三〇日）

## 天皇制度を問う

### 1、国民主権と日の丸・君が代

国歌斉唱・斉唱指導を拒否したり、起立をしないことで学習指導要領違反を問われて処分を受けている教職員が東京では多数にのぼっている。

しかし、「君が代は千代に八千代にさざれ苔・・・」の歌詞は、国民主権に反していることは明白である。この歌詞の内容をまともに教えることは困難である。更にメ

ロディーが短調で児童・生徒になじまないことも明白である。

三十代の時、職員会議での論議の場では、戦前から教員をしていた女性が「君が代の君は、私・君の君だから問題ない」と、述べたので「先生、あなたは戦前から教員をしていたのだから、そのようなことを述べたら不敬罪で逮捕されたはずですよね。そのような詭弁はおかしいですよ。」との批判に反論できず、校長をはじめ他の教員も黙り込んでしまったことがあった。

日の丸の果たしてきた役割とは何か。日清・日露戦争・第二次世界大戦の戦場において戦意高揚の旗印としてその先頭で翻っていた。日の丸の赤はアジアの人民の血で染まっており、白は白骨と化した骸骨の色だ。

## 2、村山談話とは何か

「我が国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。わたしは、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からお詫びの気持ちを表明いたします。又、この歴史がもたらした内外の全ての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」

首相として初めての談話であったことから高い評価を受け、その後の首相にも継承されている。しかし、アジア諸国の人々とは述べているが、誰に対して何をどのよう

に謝罪しているのが不明である。ここでも戦争責任を免罪しており、謝罪にはなっていない事は明白である。

ドイツは、戦争責任を明白にして損害を与えた国に対して賠償を行い、その上でナチスの生き残りを現在においても追及しているのとは対照的である。

アメリカは極東戦略として「反共産主義の砦としての日本」を位置づけて、占領政策上も天皇制を利用する必要があったこと。この経過から「東京裁判」において全てを軍部や軍部と結託した一部政治家の責任に帰した。この歴史的流れの上に立って述べたものに他ならない。更に問題なのは、「何時、誰がやったか知りませんが、とんでもないことをしたそうで、誠にお気の毒でございました。」と述べた天皇の「お言葉」に類似していることである。

戦後の一時期「戦争責任」について論争があったが、本質に迫ることなく収束してしまつたため、侵略戦争や南京虐殺などを否定する輩が未だに存在する始末であり本

当に嘆かわしい限りである。

戦争責任が曖昧になったことから、戦時中に行われていた朝鮮人・中国人の強制連行・強制労働などの歴史的蛮行についてその真実が闇の中に置き去りにされている。戦前の朝鮮人・中国人などのアジアの人々に対する差別・蔑視も反省されぬまま現在も消滅するどころか拡大再生産されている。

## 3、前世紀の残滓としての天皇制（憲法第一章 天皇（象徴天皇？））

第一章を飾る？象徴天皇制は、皇室典範も含めて憲法の他の章と矛盾している。天

皇に基本的人権は認められていない。名前が無い。職業選択の自由がない。男尊女卑であり男女平等がない。選挙権が無い。信教の自由がない。プライバシーが無い。結婚の自由が無い・・

象徴天皇制は、明治憲法の祭政一致を引き継いでいる。宗教としての神道儀式が国家予算を投じて行った昭和天皇の「葬儀」（大嘗祭）や現天皇の即位では、政府・マスコミ・右翼によって「日本列島総自粛」が強制された。天皇の即位とは「神と同化」することであることから、「神」になった天皇を国民に強制することである。

政については、内閣の助言を受けて行うことになっているが、前述した「天皇の言葉」もそうであるが、歴代内閣の都合によって外遊を行わされてきた。政治に関わる直接的な内容を慎重に避けられているが行幸も含めて外遊そのものが政治的であったことは紛れもない事実である。岡田外務大臣が国会開会に当たっての「天皇のお言葉」に、気持ちを込めた内容を求めた発言を行ったことから物議を醸している。「畏敬の念」を覚える内容が必要との批判が強い。

#### 4、共生と連帯を求めて〈天皇制を越えるために〉

新自由主義経済（市場経済万能主義）は崩壊の淵に立たされているが、日本では小泉改革によって「競争原理」が常識化している。その結果、「勝ち組」価値観は、長い歴史上の潜在的な差別意識を巧みに利用し、負け組を価値のない人や役に立たない人と差別するだけでなく人権を認めない風潮までつくりだされている。

前述したように戦争責任を取るべき昭和天皇は責任を取らずに亡くなってしまったが、責任を取らせるための論議を収束してしまった我々国民の責任も厳然として存在する。朝鮮侵略（朝鮮併合）など日清戦争以来の歴史の真実を白日の下に晒し、加害の事実を明白に認めて責任を感じて謝罪をして和解することが必要である。そして、その事実を後世に伝えるための努力として歴史博物館・戦争遺跡などとして残し、戦争犯罪の被害者が被った〈絶望感・無力感・空腹感・無念さ・憤り・悔しさ・悲哀〉を追体験させるのである。

鳩山連立政権の〈アジア共同体〉の成否はここにあるが、そのようなことは政権の本質からして望むべくもない。

一人ひとりの力は限られている。しかし、第一章・天皇制を除いて憲法を生かした共生社会を建設するために何が出来るかを考えなければならぬ。共生社会を創るために自らと他者の関係を創ることが第一歩である。

前世紀の残滓としての差別感を消滅させ、己の中の潜在的な天皇制を追い出すことから始めよう。  
（北海道 立花 創暎）

#### ◆資料と解説◆

### 「同一労働同一賃金」の主張について

「同一労働同一賃金」は労組から資本へのアピール、要求だった。今では資本から労組へのアピール、要求となった。



なぜか。不安定雇用労働者群を資本が非正社員としてこき使い、景気循環といえはかつこいいが、それぞれの産業・企業の繁忙期に応じ、労働者を調整したいとしたからだ。年金支給年齢引き上げは、日本だけでなく世界的に高齢者が労働力を売る圧力を強める方向に作用する。若者が定年をすぎた高齢労働者と職をめぐり競いあう。

その帰結は賃金の全般的低下。正社員と非正社員の賃金をはじめとする労働条件格差はひろがるばかり。大商業ジャーナリズム正社員賃金はTV界三十代前半で一千万超、全国紙は四十歳半ばで一千万前後、雑誌ジャーナリズムもほぼ同じ。現場・現業労働者の水準からすれば「高い」。その彼らが、公務員賃金は高いと切り下げを主張する。彼らの主張は連合傘下大組合と同じで、非正社員と正社員の賃金格差是正には「同一労働同一賃金」を適用すべきというもの。

同じ「仕事・役割・成果」を上げていても、①若者と高齢者、②正社員と非正社員の賃金に大きな格差。若者、非正社員のヤル気を奮い起こさせるためには「同一労働同一賃金」が必要と、日本経団連、連合傘下の電機連合、そして企業の肩をもつ『日本経済新聞』が歩調を合わせる。

## 「同一価値労働、同一賃金」主張の欺瞞を明らかに！

七月一二日（日）日経の朝刊社説「正規、非正規社員の壁を崩す電機連合」は、「電機連合は八年ぶりに刷新した賃金政策のなかで、『同一価値労働、同一賃金』の立場から正規、非正規社員の均衡処遇を打ち出した。派遣や請負社員を除き、パート、契約社員など雇用契約を企業が直接結ぶ非正規社員が対象になる」

そして「傘下労組に労使で協議する際の材料として新しい賃金制度のひな型を示し、製造現場、設計開発などの職種ごとに、求められる能力や役割に応じて五つの等級を設けた。非正規社員の多くは『担当業務の知識や技術の習得段階』とした『レベル1』や、『上司の指導を遂行できる』などとした『レベル2』に位置づけられると想定している」

私が心配していたことは、この「同一価値労働、同一賃金」は、いよいよ正規社員賃金の下方平準化に動き出す。非正規労働者が八割を越す中で、正規労働者の流動化を模索してきた財界にとっては、電機連合が定期大会で決定した新しい賃金政策は喜ばしいことである。日本の財界が九五年に打ち出した「新日本的経営」による非正規労働者がつくられる中で、正規労働者は「整理解雇四条件」で守られてきた。まさにその壁をつき崩すきっかけになるのではないだろうか。

さらに記載内容は「賃金を仕事内容や社員の能力に応じて決める方式にし、パートなどにも適用する。非正規社員の賃金制度を正社員に近づけ、両者の壁を崩そうという案だ。非正規社員のやる気を引き出し、企業の生産性向上にもつながる。労組が投じた一石を電機はもちろん、他業界の経営者も受け止め、均衡処遇に取り組む時だ」そして「総人件費が限られるなか、非正規社員の処遇の向上は正社員の待遇切り下げにつながる可能性もある。だが非正規社員の士気を高める効果は大きい。」

まさに正規・非正規労働者に分断された中で、総人件費のさらなる引き下げを、競

争と流動化の中で進めようとしている。

これからは、まずまず正規労働者の居場所が奪われてゆく。連合という闘わないナショナルセンターは、さらに非正規労働者を作り続ける。これから始まる総選挙で、民主党が政権をとれば国家・地方公務員の削減と非正規化の拡大は必至となれば、組織率は一八%からさらに減り続けることになる。また、企業内労働運動の退場がまじかに迫っていることを示すことなのかも知れない。

(N関労)

## ◇資料◇第6次賃金政策の具体的内容(電機連合) — 賃金に対する基本的考え方 —

賃金制度については、長期安定雇用を前提に、「人材の育成」と「適性・適職活用」を基本コンセプトとし、個々人のスキル・能力の高まりが適正に処遇に結びつく仕組みとする。なお、賃金決定は「同一価値労働＝同一賃金」の考え方をベースとした「公正な個別賃金決定」を原則とする。

### (1) 賃金決定の原則

① 賃金決定にあたっては、「生活保障の原則」と「労働対価の原則」を二大原則とする。「生活保障の原則」とは、生計を賄うことができる賃金を保障することである。一方、「労働対価の原則」とは、働きに応じた賃金のことであり、個々人のスキル・能力、業績・成果を適正に評価のうえ、公正に処遇することによって担保される。

② 賃金は、「同一価値労働＝同一賃金」の考え方をベースとした「公正な個別賃金決定」を原則とする。

### (2) 賃金制度に対する基本的考え方

① 長期安定雇用を前提とし、かつ、適切な労働移動にも対応できる「仕事基準」(職種・職務や職責・役割など)による公平性・納得性・透明性が担保された公正な賃金決定システムとする。

② 賃金制度は、「人材の育成」と「適性・適職活用」を基本とし、個々人のスキル・能力の高まりが適正に処遇に結びつく仕組みとする。

③ 賃金制度は、「一般職群」と「専門・専任・管理(監督)総職群」に区分したキャリアアステーション別の体系とする。

④ 「一般職群」の基本賃金は、必要生計費を確保するための基礎的要素としての「生計基礎給」と仕事に対するスキル・能力や仕事(職務)の価値に対応した「仕事給(スキル・能力や職務・役割)」によって構成する。なお、基本給を「仕事給(スキル・能力や職務・役割)」のみで構成する単一型体系の場合は、この中で生計基礎給的要素を充たす水準を確保することが前提となる。

⑤ 個別賃金のベースとなる賃金表(賃金テーブル)を設定することを基本とする。

⑥ 将来のエイジレス社会の形成を念頭に処遇制度の確立をはかることとし、当面六十歳台前半層までの雇用(雇用延長や定年延長)を前提とした賃金制度を確立する。

### (3) 産業内賃金決定の展開

① 賃金決定にあたっては、まず、必要生計費が確保されることを基本とする。

② 年齢別最低賃金を設定し、これを電機産業における年齢別の最低保障賃金とする。

③ 賃金カーブについては、能力育成・成長段階(概ね三五歳相当まで)を重視した早期立ち上げ型カーブを形成することをめざし、そのため、このステージにおける賃金水準の改善を特に重視する。

④ 「職種基準による個別賃金要求方式」を基本とした賃金決定の展開で、リーディング産業に相応しい賃金水準を追求し、賃金の産業内横断化と格差改善をめざす。

⑤ 同一価値労働＝同一賃金の観点で、賃金の格差改善や雇用形態の多様化に対応した公正な賃金決定に向けた取り組みを推進する。

① 個別賃金決定においては、賃金の社会性(賃金の市場価値や賃金決定メカニズムにおける賃金相場形成)を重視する。

# G 7 の 歴 史 的 役 割 終 焉

— ベルリンの壁崩壊から二十年 —

## カストロの分析

二〇〇八年世界恐慌は世界政治・経済が新たな情勢に入ったことをあらためて特徴づけた。その特徴とはなにか。

第一。一九九〇年を前後して、世界史が歴史的な転換をとげたことだ。マスメディアは一九八九年十一月九日の「ベルリンの壁」崩壊を、「現代史を塗り変えた」壮挙と報じる。本質は社会主義から資本主義への「回帰」、「反革命」である。

この「反革命」はどのようにしてもたらされたのか。

キューバ共産党第一書記カストロ首相は、当時の社会主義共同体の一員としてその状況をもっともよく知る人物の一人であり、自国の存続の危機と情報収集に全力をつくした人物でもある。カストロはソ連崩壊の、もっとも大きな問題として資本主義消費文明の大量宣伝をあげる。たとえば次のようにである。

「社会主義陣営とソ連は、基本的に自らの過ちによって破壊されたものではありません。うそ、欺瞞、デマ情報などを操るこの恐るべき機構によって破壊されたのです。人々は、信じこまされていったのです。誰一人、消費主義社会の西側世界が、今日想像できる最も素晴らしい世界だという幻想に抗しきれなかったのです。

理想と信じて奮闘した人はじつに大勢いましたが、圧倒的なうその幻想と闘う手段や方法、対応策を発見し展開することはできませんでした。世界の隅々に、社会主義社会の心臓部にまで彼らのあらゆる幻想やあらゆるうそを送りこみ、数百万の人々を分断していったのです。

うそと幻想を送り込まれた国の中には巨大国家もありましたが、狭量な精神と教条主義のようなものがはびこって社会主義の教義がじつは宗教や官僚主義に変質したり、歴史のやり戻しを許した事情も多くなりました。本来なら社会主義の成熟に向けて大いなる努力が必要だったのが、逆に破壊されてしまったのです。破壊の最大の起爆剤が、資本主義と帝国主義が一貫して喧伝しつづけたうそと幻想であったのです」  
（「第八回ラテンアメリカジャーナリスト連盟会議の閉会式での演説」、一九九九年十一月十二日）。

## ゴルバチョフの世界観

資本主義消費文明のうそと幻想にとりつかれた人物に、社会主義共同体の盟主であったソ連共産党書記長ミハイル・ゴルバチョフがいたことが、マルクス・エンゲル・レーニン、そして識字運動をつうじ新しい政治文化をつくりつつあったキューバにとつもない打撃を与えることになった。ゴルバチョフはソ連を壊した「名声」を売り反社会主義の世界行脚に大童（おおわらわ）。トルコのアメリカン大学セミナーにゲストとして招かれた時の新聞記者のインタビュー（二〇〇二年二月）で、「共産主義

を清算すること、それが私の大望でした」と次のようにあからさまに述べた。

「私の大望は共産主義、すなわちすべての人々に覆いかぶさる独裁主義を清算することでした。これを実行するには主要な地位に着かないかぎり、不可能だと私は理解しておりました。西側世界と実際に出会ったときには、私の決心はすでに永遠に決まっていた。私はソビエト共産党とソ連邦の全機構を破壊しなければならぬと決まっていた。また、私はこれを他の社会主義国でも行わなければならないと思いました。」

ゴルバチョフはこれと同じことを『ジャパン・タイムズ』（〇九年六月十一日）でも述べる。社会主義は「頭」から腐った。

### 「冷戦」構造の終焉

こうして、一九九〇年代を前後して「冷戦体制」の一極だったコマコン社会主義経済体制、ワルシャワ条約機構は消失し、世界は資本主義社会体制に再包摂された。これとともに、対社会主義の世界政治・経済体制としてあったブレトン・ウッズ体制、北大西洋条約機構（NATO）もふるくさくなり「変革」をせまられるものとなった。新たな世界秩序がもさくされる時代に入ったのである。

先進国首脳会議（G7）は一九七七年に、混乱を深めつつあった資本主義世界体制を社会主義世界体制から守りぬく包囲網を強めるために帝国主義諸列強がつくった政治・経済・軍事同盟であった。G7は社会主義世界体制の崩壊でその役割は①旧社会主義国家に資本主義の政治・経済的仕組みをすみやかに植えつけること、②国家の全面崩壊でソ連がもつ核兵器拡散を防止すること、③旧社会主義国を資本主義世界市場に組み込むことに移った。この三つの目的が達成された時、G7の歴史的役割は終えていたのである。

### BRICs人口は三十億人

世界市場の急激な拡大、技術革命、擬制資本の膨脹と不労所得の拡大は大企業売買、投機の資金を生み、世界競争戦を天に届くまでにした。G7帝国主義国家の市場収縮は大企業を巨大な市場をもつ中国、インド、ブラジル、ロシアに向かわせた。中国は世界の生産基地、インドは英語圏を武器にアウソーシング市場、そしてロシア、ブラジルは資源輸出国となった。これら諸国の急成長を資金面で援助したのが「サラ金国家」アメリカであった。アメリカは「ニセドル」を世界にばらまき続けた。ドルは世界市場に洪水となって流れ込み、資源バブルを発生させた。

中国はアメリカへの商品輸出でドルをためこみ、ブラジル・ロシア等は天然資源高騰でアブク銭を稼いだ。世界の産業・経済的地位は大きく変わった。これら新興国はG7の国ぐにの脅威となるまでに肥え太った。しかし、それはG7の地位を根底から脅かすものではない。〇八年の世界GDPは約六〇兆ドル。主要国別では米の一四・二兆ドルを先頭に日四・九、中三・八、独三・六、仏二・八、英二・六、伊二・二、ブラジル一・六、ロシア一・六、スペイン一・六、カナダ一・四、インド一・二。こ

れをG7、BRICs（中・ロ・ブラジル・インド）、G20でみると世界GDP比は上から五五・五%、一三・一%、九〇%となる。国連加盟国は一九二だから、G7、そしてG20が世界を生じている構図が浮かびあがる。しかし、中国、インド、ブラジルの人口は十三億、十二億、四億、これにロシアの一億四千万を加えればこの四ヶ国で世界人口六十億人の半分を占める。ここに現代世界の「現実」がある。G7の国ぐにの国内市場は収縮する。他方、BRICsの市場は拡大傾向を強くする。

### 競争激化で世界は

世界政治の焦点はG7の行方だ。すでに述べたがG7の歴史的役割は終わっている。新たに国際政治をとりまとめるグループ結成は不可避である。G20がそれに代わるとの見方がある。これは皮相な見方だ。G20はどのような背景でつくられたのか。世界恐慌対策でBRICsを中心とする新興国の協力なしにたちいかなくなったからだ。世界恐慌が終息したのか、しようこう状態にあるのかはまだわからない。しようこう状態をもたらしたのはG7の経済回復でなく、中国、インドの予想以上の成長が世界を引っ張っていることにある。

社会主義諸国が崩壊した時、G7はBRICs諸国を資本主義体制に包み込むことに力をつくした。今は恐慌克服の触媒としてである。中国、ロシアは帝国主義諸列強からのクビキを解き放ち、真にグローバルな世界を求め社会主義国家をつくった。インドは非同盟を選択し独立国家となったが、帝国主義国の囲いの中にあつた。この三つの国は今、資源問題に典型だが、かつての帝国主義諸国の後追いをしている。「帝国主義国にはならない、国家の発展を希求しているだけだ」と彼らはいうが、資本主義という経済・政治体制にあつては、こうした志向が帝国主義に他ならない。

### ◇ 読者からのおたより ◇

**第三〇回地区交流会** 九月一二〜一三日、群馬県太田市で上記の集まりがありました。全国から約二三〇名（うち群馬県内一三〇名！）があり、宇都宮地区からは七名が参加。第一日目は記念講演「かかあ天下と上州の縁切寺・満徳寺」と題し、縁切寺満徳寺資料館館長。おもしろかったのは、男尊女卑の権化のようにみられていた離縁状が、実は高度な契約社会としての実効性があるものであつたこと。離縁状は突きつけたものではなく、幕府権力を背景にすることで女性が再婚の自由を得ることができ、かつそうした女性も多かった男女共生社会であつたのではとの指摘でした。このあと「外国人労働者の現状と課題」（埼玉ユニオン）、「米軍再編」問題（沖縄中部地区労）、「公契約条例のとりくみ」（兵庫県尼崎地区労）、「ユニオンの結成と現状」（群馬県太田地区労）の報告を受け、五つの分科会での交流でした。（宇都宮地区労）

編集部より この時期、コミュニケーションユニオンの全国交流会も。

**学校** 学校では「日の丸・君が代」が当たり前のようになり、反対したり抵抗したりする教師には処分を乱発し自由にもがいていなくなっているといわれている。ある講演会に参加し、講師の話で印象に残ったのは子供の見守りのことで、時間外まで校長が指図するのはおかしい。本当に腹が立って大声で「ドナリ」つけ撤回させたことがある。今は以前と違って困難かもしれないが、おかしいことはおかしいと声をあげ続けることが一番大事といわれたことです。（兵庫・T）

編集部より オバマ君が天皇にお辞儀する姿。アメリカ大使館の指導でしようが「日の丸」「君が代」「菊」は異様。

若者からも 「社会通信」をありがたうございました。そこに書いてるように、わたしの友人の一人は、うどん屋を閉店し、もう一人の友人も、中洲で開いている店をいつまで続けられるかと不安を訴えています。わたしのようなテブ起こし屋にも「仕事をさせてください」という電話が来るようになりました。しかも若者からです。世も末ですね。(福岡・田島 省三)

編集部より さつそくの札状に感謝です。一日も早い勝利を。

書きたくなった！ 誌代遅れの。九月一日号を読んで書きたくなった。とは言ってもすぐに書けないが…。体調は、まずまず。滝野さんも体に気をつけがんばって！ (新潟・K)

編集部より 「体調まずまず」とのこと、何よりです。原稿いつでも大歓迎、よろしく！

どうなる連立政権 連立政権はどうなるのか、まだまだわかりません。民主党のマニフェストがかの有名な「毛沢東語録」と揶揄されているそうですがなかなかうまいとえだと感心してばかりではまずいのではないかと思えます。「そんなもの読んで投票したんじゃない」有権者にとっても困ったものだということになるのではないか…。無駄を省くといえば一番むだな軍事費は神棚に安置して、「さあ無駄を省く」というわけですから小泉元首相が「とりあえずよくやっている、お手並み拝見」というのも何やらうなずけるといえるものです。(余談ですが選挙の公示前後から『徹底的に無駄を省く』から徹底的を省いているようです。)(東京・T)

編集部より 民主党、そして連立政権について、本誌ではいろんな角度から検討しています。ご意見いただければうれしい。

滝野さんへ 八月十五日付の「社会通信」の相沢瑞男さんの「評価制度について」ねらいは物言わぬ教員づくりー」を読んで、「東北でも相沢さんらががんばってるな」と思いさつそく手紙を書いた。これが動機となつて、宮城の仲間ががんばっている姿に学ぼうと十月、宮城へおじやました。護憲の会宮城で少し話(憲法と教育)をさせてもらって交流をした。相沢さんらの「一歩前へ」(「教育改善シート」非提出として、この問題点をひろげる)の姿が闘いの輪を広げる。民主連立政権はこの教職員評価制度はすぐ廃止してほしい。そんな要求運動を教育現場から広めよう、強めよう。宮城の帰り東京での「団結まつり」に参加した。みんな人間らしく働き、生きつづけるために攻撃にめげず闘いつづけている人々に出合い元気をもらった。元気な滝野編集長にも出合った。国労闘争闘を始め「社会通信」は「一歩前へ」示してくれている。(奈良・I)

編集部より 『生きる』第十九号ありがたうございました。誌代は別途お支払いします。多分野の活動に心から敬意です。

東京へ 十月中旬から東京へ、四〇日位。今は北海道で農作業やイトーヨーカ堂とか日通小会社の配達の仕事。日通小会社では、元労組員で僕を知ってくれていた人が、軽作業にまわしてくれる。農作業はやっぱり年齢、きついね。(北海道・S)

編集部より 上京される時、ぜひご連絡を！

近況 郵政反合理化研究会をいつも温かく見守って頂き感謝申し上げます。新たな「人事・給与制度」JPEXが今は焦点で、議論を作っていこうと思っています。今後とも御指導の程お願い致します。(Jp組合員・I)

編集部より いつもニュースありがたう。こちらこそ感謝です。矛盾は腐るほど出てきています。その中でも中心課題は、いつぞやの勉強会にあった生産性向上運動の矛盾です。

コミュニティ・ユニオン全国交流会集終わる 十月十七、十八日と十勝川温泉において、コミュニティ・ユニオン全国交流会集が開かれた。全国から三四〇名の仲間が結集し、総会終了後は講演会に交流会、次の日は分散会と、あわただしくも充実した時間が過ぎていきました。私たち協働労組は企業内労働組合であり、賃金、労働条件等については労使交渉で決定して行く。ここにしかないない、それはあたり前ぐらいに思っていないだろうか。春が来た。今年も定期昇給あたり前、有給休暇あたり前、夏のボーナスあたり前；そんなふうにも思っています。今年も定期昇給あたり前、有給組合があるからそうなっているだけ、組合もなく働く仲間も少ない所は、社長が一番。やりたい放題すき放題。嫌なら辞めていいよ。となってしまう。パートに、派遣に、委託に都合良く使われている。でも今、ユニオンに結集し、人として働き地域の担い手として様々な闘いや活動に参加している全国の皆さんは、何だか輝いていた…。組合があるから。なんて思っているは大変、てな事にならないように何とか組織拡大と若返りを考えなければーと思った。(北海道・みんな) 編集部より いつもニュースに感謝です。職場の声を伝えるニュース(日刊紙) 少なくなりまし

た。さらに「奮闘を！」